

---

# 環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) 会員セミナー

---

# JPRSI 会員限定セミナー（2022年度実績）

- 第一線で活躍する専門家によるセミナー
- ニーズの高い内容を、オンラインでタイムリーに提供
- 2022年度は6回開催

第1回	2022年7月	JPRSI年次総会
第2回	2022年9月	「アフリカでの環境ビジネス展開」
第3回	2022年11月	「日インド環境ウィーク特集」
第4回	2022年12月	「環境インフラ海外展開におけるGCF活用勉強会」
第5回	2023年2月	「今後のJCMの展望と活用について」
第6回	2023年3月	「ベトナム・ハイフォン市内の工業団地における環境インフラの導入」

公式ウェブサイト  
（会員専用ページ）  
にて資料・動画を公開

時間	内容	資料
10:30-10:40	(1) 開会挨拶 環境省 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	<a href="#">資料</a>
16:10-16:45	(2) 各種支援事業の概要及びスケジュール（各10分）	
	① JCM設備補助事業 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	<a href="#">資料</a>
	② 水素等新技術導入事業 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	<a href="#">資料</a>
	③ 脱炭素社会実現のための都市間連携事業 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	<a href="#">資料</a>
	質疑応答	
	④ 我が国循環産業の海外展開事業化促進業務/我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO <sub>2</sub> 削減支援事業 循環型社会推進室	<a href="#">資料</a>
	⑤ アジア水環境改善モデル事業 水環境課	<a href="#">資料</a>
	質疑応答	
11:50	事務局よりお知らせ/閉会	

セミナー動画

## 2022年度第5回セミナー



- 本年度も年5回程度開催予定。
- 会員からのニーズに応じてテーマを企画しています。

## 2023年度セミナーテーマ（案）

### 都市間連携

都市間連携を通じた日本都市の地元企業の海外展開の成功事例、ノウハウ等

### 自然を活用した解決策（NbS）

グリーンインフラ、生態系を活用した気候変動適応（EbA）、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の展開事例等

### 脱炭素・エコな街区・団地開発

途上国における街区・団地のエコ化・脱炭素化に向けた計画・ニーズの紹介、関係者マッチング等

### 環境省等政府機関公募情報

各支援メニューの近年の採択実績、公募予定情報等の紹介、意見交換

---

# 都市間連携事業

---

- 世界のGXを日本経済の成長に繋げる上では、**世界の都市が有する巨大な市場・投資機会の獲得が重要。**
- 日本各地で首長主導で脱炭素先行地域づくりが進められ、企業との連携により事業の多層的展開に発展してきている。G7の日本開催を契機として、**自治体・企業（地場企業、地銀等）・中央政府がタッグを組み、日本のノウハウ・技術を活かした地域脱炭素の国際展開を行い、アジアを中心とする途上国への環境インフラ展開に繋げる。**

## 国際展開のアプローチ

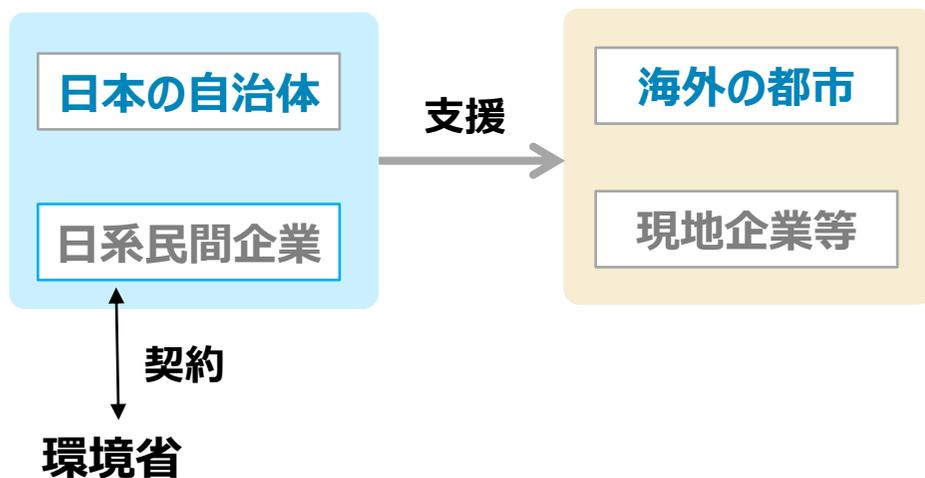
1. 地域脱炭素に取り組む国内自治体と海外都市との政策連携を推進（脱炭素先行地域づくりのノウハウを活用）。
2. 都市間連携を通じて、自治体の地場企業やJPRSI会員（484の日本企業・団体）が有する具体的な事業実績・技術をPR。
3. JCMを最大限活用し、インフラ関係府省とも連携し、FS、実証から事業実施に至るプロジェクトをファイナンス支援。
4. JICA（クリーン・シティ・イニシアティブ等）、との連携強化や、G7、MDBsが有する支援ツールの活用も模索。

## 当面のスケジュール

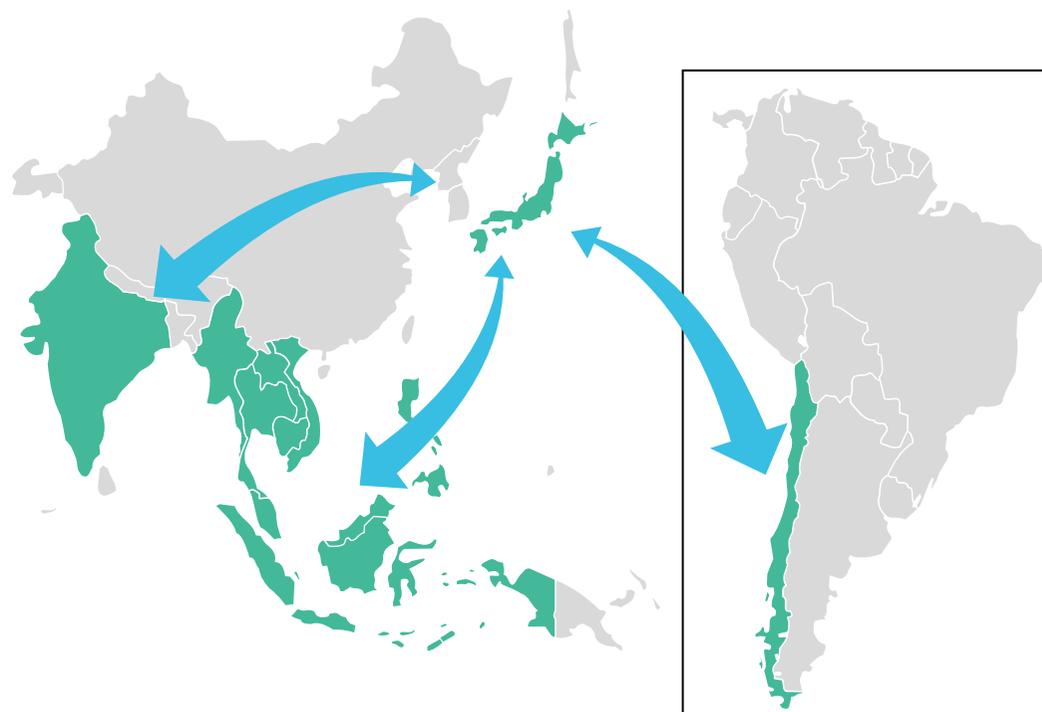
2021年～ 2022年	米、EU、QUADと、世界の都市の気候行動促進への協力を確認 ● 日米気候パートナーシップ、日米グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブ ● 日・EUグリーンアライアンス ● 日米豪印 気候変動適応・緩和パッケージ（Q-CHAMP）	
2023年 3月1日	脱炭素都市国際フォーラム（日米共催）	世界の都市に対する包括支援として、「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム(C2P2)」を発信
4月 15-16日	<b>G7気候・エネルギー・環境大臣会合</b>	<b>都市の気候行動に係るG7ラウンドテーブルの設立に合意</b>
8月	日ASEAN環境大臣会合・環境ウィーク	C2P2を含む日ASEAN環境協力パッケージの取りまとめ
9-10月	<b>G7ラウンドテーブル会合</b>	<b>G7各国の政策を相互学習するとともにG7間連携を模索</b>
11月30日～ 12月12日	気候変動枠組条約COP28	G7ラウンドテーブルでの議論及びC2P2の具体展開を発信

# 都市間連携事業 概要

- 環境協力の覚書や姉妹都市協定等による国内都市と海外都市の連携を活用し、**国内都市の有する脱炭素都市づくりの経験やノウハウを海外都市に移転。**



**13**カ国**47**都市・地域 日本**20**自治体が参画



- ✓ 脱炭素・低炭素を推進する**基盤制度の構築**

例) 気候変動アクションプラン策定支援、  
技術評価プロセス策定等

- ✓ 海外都市職員への**ノウハウ移転、キャパシティビルディング**

- ✓ 効果的な**脱炭素・低炭素プロジェクトの形成**

⇒**成功事例の他地域への水平展開** (JCM設備補助も活用)

- **都市間連携や知見共有を通じた地方自治体の行動促進の重要性**を確認、「地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブル」を設立。

## 17. 地方の主体の行動：

ネット・ゼロで、気候変動に強靱で、循環型で、ネイチャーポジティブな経済への転換を実現し、地域の能力、ニーズ及び個々の環境条件に基づく社会経済的機会を促進する上での地方の主体の極めて重要な役割を認識し、我々は、地方の主体による行動への支援を促進し、成功事例の共有を奨励し、都市間連携を促進することを決意する。

## 86. 地方の気候行動に関する国際連携：

都市は、世界の温室効果ガス排出量の約70%を占めており、地方政府は、気候変動に対処し、その影響に適応する世界的な取組の最前線に位置している。最新の気候変動に関する政府官パネル報告書では、地方、中央及び国際レベルでの政府の行動は、市民社会及び民間セクターとともに、持続可能性及び気候に対して強靱な発展に向けた開発の道筋のシフトを可能にし、それを加速させる極めて重要な役割を担うと述べられている。従って、我々は、地域のニーズや環境条件に基づく気候・エネルギー行動を前進させるために、他のステークホルダーやパートナーと連携した地方政府の重要な役割を認識し、関連する国の気候・エネルギーデータへのアクセスを供与し、国際的な都市間連携及び知識共有を促進すること等を通じ、エネルギー移行を推進する地方政府と緊密に協働していく。我々は、G7メンバーが、地方の気候行動を促進する国内及び国境を越えた国の政策及びプログラムを共有し、コベネフィットを追求し、国際協力を模索するための「地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブル」を添付のとおりここに設立する。我々は、G7の都市開発を所掌する大臣とネット・ゼロ及び強靱性の議題で引き続き連携する。我々は、ラウンドテーブルでU7との対話を促進し、その成果をG20に普及させることを期待する。

# 都市間連携事業（2013～2023年度）



**13カ国47都市・地域**  
日本**20**自治体が参画

\* 2023年度案件

## モルディブ

1	マーレ市	富山市
---	------	-----

## インド

2	バンガロール市	横浜市
---	---------	-----

## ミャンマー

3	ヤンゴン管区	北九州市
4	ヤンゴン市	川崎市
5	エーヤワディ管区	福島市
6	ザガイン管区	福島市
7	マンダレー市	北九州市
8	ヤンゴン市	福岡市

## モンゴル

9	ウランバートル市	札幌市、北海道庁
10	ウランバートル市・トブ県	札幌市
11	ウランバートル市	札幌市

## ラオス

12	ビエンチャン特別市	京都市
----	-----------	-----

## ベトナム

13	ハイフォン市	北九州市
14	ダナン市	横浜市
15	ホーチミン市・トゥードック市	大阪市
16	キエンザン省	神戸市
17	カントー市	広島県
18	ソクチャン省	広島県
19	ハノイ市	福岡県
20	クアンニン省	滋賀県
21	バリアブントウ省	堺市
22	ベンチエ省	愛媛県

## タイ

23	バンコク都	横浜市
24	ラヨーン県	北九州市
25	チェンマイ県	北九州市
26	タイ東部経済回廊	大阪市

## カンボジア

27	プノンペン都	北九州市
28	シェムリアップ州	神奈川県

## マレーシア

29	イスカンダル開発地域	北九州市
30	イスカンダル開発地域・コタキナバル市	富山市
31	ペナン州	川崎市
32	クアラルンプール市	東京都・さいたま市
33	イスカンダル開発地域	富山市

## インドネシア

34	デンパサール市	東京一組
35	スラバヤ市	北九州市
36	バタム市	横浜市
37	スマラン市*	富山市
38	バンドン市	川崎市
39	ジャカルタ特別州	川崎市
40	バリ州*	富山市
41	リアウ州ローカンウル県・プカンバル市	川崎市
42	ゴロンタロ州	愛媛県
43	西ジャワ州	北九州市

※ バリ州・スマラン市は共同連携案件

## フィリピン

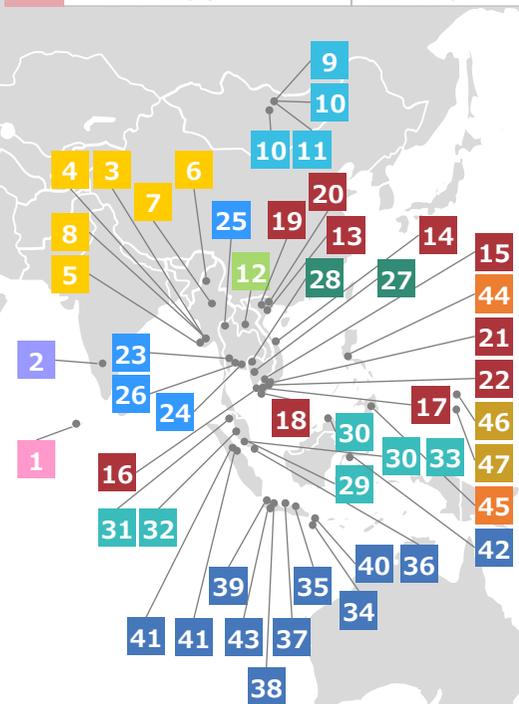
44	ケソン市	大阪市
45	ダバオ市	北九州市

## パラオ

46	コロール州	北九州市
47	アイライ州	浦添市

## チリ

48	サンディアゴ市レンカ区	富山市
----	-------------	-----



48

※R4年度新規参画自治体：滋賀県、さいたま市、堺市、浦添市

# 都市間連携事業 事例（脱炭素ドミノ）



- 日本都市の制度、取組等を海外都市のニーズに沿った形で移転し、海外都市のゼロカーボン宣言と脱炭素インフラ導入を促進し、日本から海外への「脱炭素ドミノ」を引き起こす。

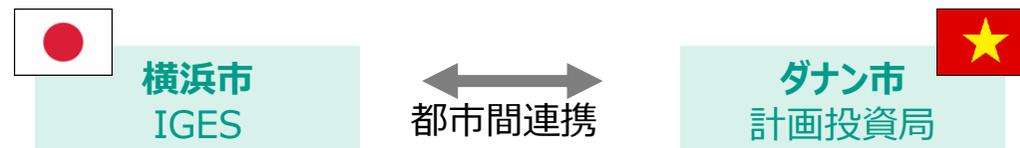
## 制度移転によるゼロカーボン宣言 （東京都・さいたま市ーマレーシア・クアラルンプール市）



### <協力内容>

- ◆ 東京都のグリーンビルディング制度の移転
- ◆ KL市のゼロカーボンシナリオの作成
- **KL市が2050年ゼロカーボンを宣言**
- **脱炭素先行地域のノウハウ移転**  
（さいたま市グリーン共創モデルをKLの街区開発へ）

## 環境インフラ導入の水平展開 （横浜市ーベトナム・ダナン市）



持続可能な都市発展  
に向けた協力覚書  
(2013.4)

### <協力内容>

- ◆ 水道事業における省エネ設備導入の検討
- **JCMによる省エネインフラの導入**  
（ダナン市水道公社の高効率ポンプ導入）
- **他都市への成果の面的展開**  
（ホーチミン市浄水場の取水ポンプの省エネ化）

# 都市間連携事業から形成されたJCM案件

## ミャンマー

- 廃棄物発電 (ヤンゴン市-川崎市) **2015年度**
- ビール工場への省エネ型醸造設備の導入 (ヤンゴン市-川崎市) **2016年度**
- 即席麺工場への高効率貫流ボイラの導入 (ヤンゴン市-川崎市) **2016年度**
- 精米所における籾殻発電 (エーヤワディ管区-福島市) **2016年度**

## タイ

- セメント工場への廃熱回収発電システムの導入 (ラヨン県-北九州市) **2016年度**
- 衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入 (タイ東部地域-大阪市) **2021年度**

## フィリピン

- ケソン市庁舎への省エネ型空調設備の導入 (ケソン-大阪市) **2021年度**

## ベトナム

- デジタルタコグラフを用いたエコドライブ (ホーチミン市-大阪市) **2014年度**
- ショッピングモール向け太陽光発電の導入 (ホーチミン市-大阪市) **2015年度**
- 省エネ空調システムの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2015年度**
- **水道公社への高効率ポンプの導入 (ダナン市-横浜市) 2016年度**
- ホテル及びオフィスへの高効率エアコン及び空冷チャラーの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2019年度**
- 食品工場への高効率ボイラシステムの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2020年度**
- ホーチミン市のホテルへの高効率空調機の導入 (ホーチミン市-大阪市) **2020年度**
- ホーチミン市内オフィスビルへの調光調色型高効率LED照明の導入 (ホーチミン市-大阪市) **2021年度**
- 工業団地への9.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入 (ホーチミン市-大阪市) **2021年度**
- 小水力発電プロジェクト(ハノイ-福岡県) **2022年度**
- 屋根置き太陽光発電システムの導入 (エコリース) (ホーチミン-大阪市) **2022年度**

## カンボジア

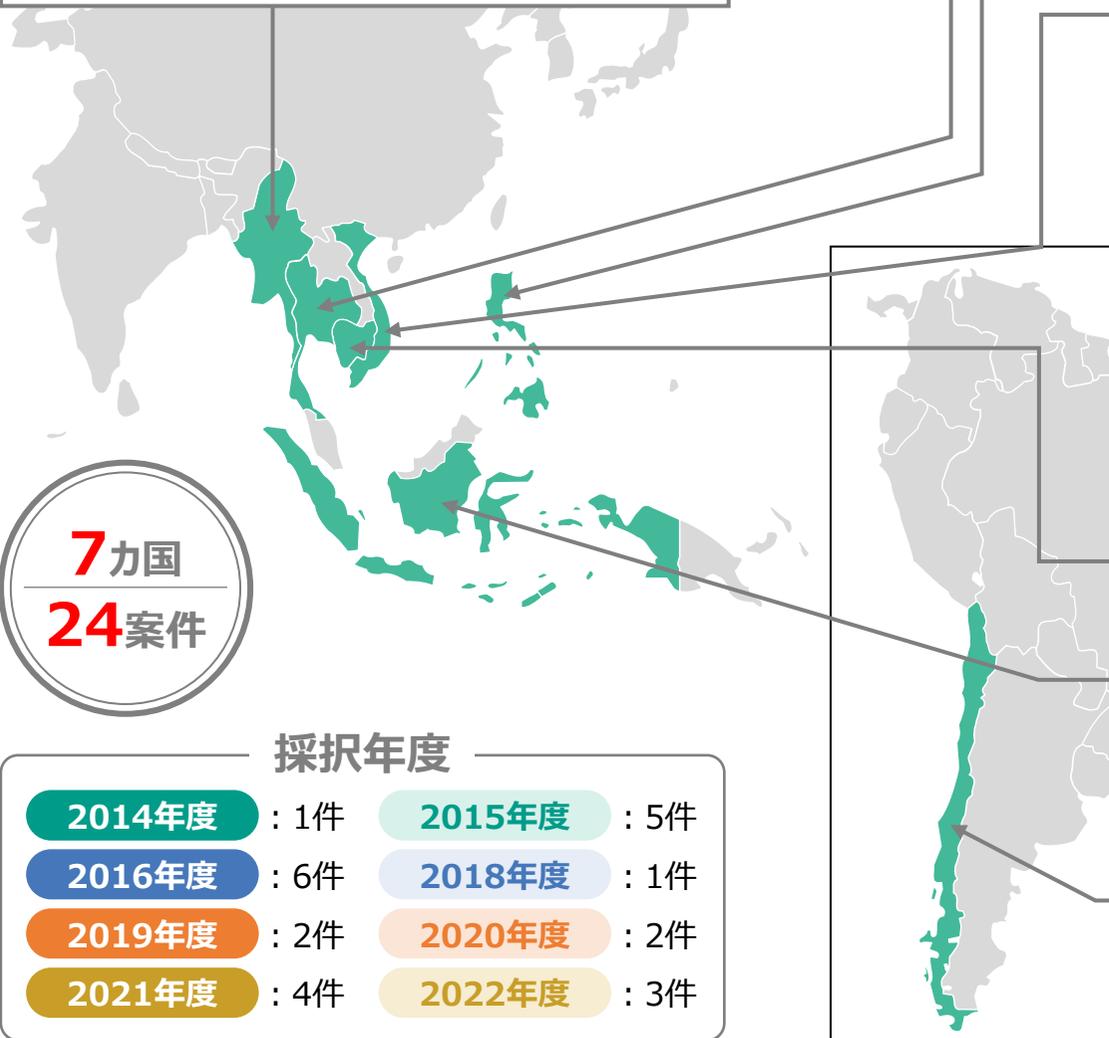
- 大型ショッピングモールへの太陽光発電と高効率チャラー (プノンベン都-北九州市) **2016年度**

## インドネシア

- ショッピングモールの空調の省エネルギー化 (スラバヤ市-北九州市) **2015年度**
- エスマートLED街路灯システムの導入 (スラバヤ市-北九州市) **2015年度**
- 公共交通バスへの燃料転換設備導入 (スマラン市-富山市) **2018年度**
- ダンボール生産工場への高効率ボイラーシステムの導入 (ジャカルタ-川崎市) **2019年度**

## チリ

- 屋根置き太陽光発電システム導入 (サンディアゴ市レンカ-富山市) **2022年度**



**7カ国**  
**24案件**

### 採択年度

<b>2014年度</b> : 1件	<b>2015年度</b> : 5件
<b>2016年度</b> : 6件	<b>2018年度</b> : 1件
<b>2019年度</b> : 2件	<b>2020年度</b> : 2件
<b>2021年度</b> : 4件	<b>2022年度</b> : 3件

# R5年度都市間連携事業 審査基準



審査項目	審査基準	配点
事業全体の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>応募事業の実現可能性。</li> <li>フェーズ2案件については過年度と比べた場合のテーマの新規性。</li> <li>事業内容が、相手国の計画・戦略に位置付けられた場合は加点。</li> <li>脱炭素先行地域における取組やノウハウのパートナー都市への展開は加点。</li> </ul>	40
CN宣言等の実現可能性 (決意・コミットメントのドミノ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナー都市全体又は一部(団地・街区レベル)のCN宣言の実現可能性。</li> <li>CN宣言済みの都市においては野心向上の実現性。</li> </ul>	10
脱炭素技術等の導入に向けた 基盤整備の実現可能性 (実行のドミノ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境インフラ導入促進の前提となる制度構築・計画策定支援</li> <li>他都市・地域への展開計画が含まれる場合は加点。</li> </ul>	15
脱炭素技術等の導入の実現 可能性(実行のドミノ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>JCMを通じた脱炭素技術導入の実現性(国内メーカーのEPC受注、地域商社の事業参画、地方銀行の海外事業への投資等)。</li> <li>他都市・地域への展開計画が含まれる場合は加点。</li> </ul>	30
マルチベネフィットの実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素移行と強靱化、循環経済、ネイチャーポジティブ経済等マルチベネフィットへの寄与度。</li> <li>先進的なデジタル技術実装の海外展開がある場合は加点。</li> </ul>	20
他支援プログラムとの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>C2P2の推進に向けて、環境省、他省庁、JICA、同志国又は同志国都市が有するパートナー都市向けの支援プログラムとの連携の有無・内容について評価。</li> </ul>	20

# クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）

- 環境省とJICAは、他の主要なステークホルダーと連携し、**クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）**を実施（2023年2月立ち上げ）。
- 多様なステークホルダーの関与を結集し、また、G7メンバー、MDBs等による進行中/新規の都市イニシアティブと連携し、気候変動、環境汚染、循環経済を含む都市の課題に対して、**包括的かつ相乗的な支援を提供**する。

